

1. 修正の概要

- ・平成 30 年度電気保安統計の修正に係る、過年度データの修正

2. 修正箇所

**令和元年度電気保安統計** III. 電気事業法第 38 条第 4 項各号に掲げる事業を営む者

修正箇所 1	解説文	2. 過年度比較の概要（4 ページ）
修正箇所 2	第 1 表	電気事業法第 38 条第 4 項各号に掲げる事業を営む者の電気事故件数の推移（設備別）（23 ページ）
修正箇所 3	第 2 表	電気事業法第 38 条第 4 項各号に掲げる事業を営む者の電気事故件数の推移（事故種別）（24 ページ）
修正箇所 4	第 3 表	電気供給支障事故の推移（25 ページ）
修正箇所 5	第 4 表	電力設備別事故の推移（26 ページ）
修正箇所 6	第 1 図	電気供給支障事故の推移（27 ページ）
修正箇所 7	第 2 - 6 図	電力設備別事故率の推移（送電線路及び特別高圧配電線路）（33 ページ）
修正箇所 8	第 2 - 7 図	電力設備別事故率の推移（高圧配電線路）（34 ページ）

**令和元年度電気保安統計の分析結果**

修正箇所 9	4 ページ	（1）事故件数の全体推移
修正箇所 10	7 ページ	（2）供給支障事故の推移
修正箇所 11	10 ページ	（3）変電設備、送配電設備

3. 修正内容

次ページ以降のとおり。

## 令和元年度電気保安統計

### 修正箇所 1 解説文 2. 過年度比較の概要 (4 ページ)

[修正前]

#### (2) 電気の供給支障事故

令和元年度の供給支障事故件数は 14,896 件 (第 1 表) であり、前年度の事故件数 25,312 件に比べ 10,416 件の減少となっています。これは、主に中部・近畿管内において、自然災害 (特に風雨) に起因する事故が減少したことによるものです。供給支障事故件数 14,896 件のうち大半を占めるのは、例年と同じく高圧架空配電線路における事故で 13,959 件あり、その半数以上が電気工作物の破損による事故で 10,885 件発生しています。つまり、令和元年度の供給支障事故のうち、73.1% が高圧架空配電線路の設備破損に伴う事故です。

次に、過年度の旧一般電気事業者における供給支障事故件数及び供給支障事故率 (年間需要電力量 1 億 kWh 当たりの供給支障事故件数) の推移を第 3 表及び第 1 図に示します。

供給支障事故率は、2.11 件/億 kWh であり、前年度の供給支障事故率 3.47 件/億 kWh に比べ 1.36 件/億 kWh の減少となっています (第 3 表)。

#### (3) 電力設備の破損事故

旧一般電気事業者及び旧卸電気事業者における電力設備の破損事故件数及びその事故率を第 4 表及び第 2-1 図から第 2-7 図に示します。

設備別にみると、水力発電所、変電所、送電線路及び特別高圧配電線路 (地中) の事故率は前年度に比べ増加していますが、その他の設備は事故率が減少しています。

最も事故件数の多い高圧架空配電線路の破損事故件数は 10,885 件であり、前年度の 14,098 件に比べ 3,213 件減少しています。これは、主に中部・近畿管内において、自然災害 (特に風雨) に起因する事故が減少したことによるものです。

[修正後]

(2) 電気の供給支障事故

令和元年度の供給支障事故件数は 14,896 件（第 1 表）であり、前年度の事故件数 21,874 件に比べ 6,978 件の減少となっています。これは、主に中部・近畿管内において、自然災害（特に風雨）に起因する事故が減少したことによるものです。供給支障事故件数 14,896 件のうち大半を占めるのは、例年と同じく高圧架空配電線路における事故で 13,959 件あり、その半数以上が電気工作物の破損による事故で 10,885 件発生しています。つまり、令和元年度の供給支障事故のうち、73.1% が高圧架空配電線路の設備破損に伴う事故です。

次に、過年度の旧一般電気事業者における供給支障事故件数及び供給支障事故率（年間需要電力量 1 億 kWh 当たりの供給支障事故件数）の推移を第 3 表及び第 1 図に示します。

供給支障事故率は、2.11 件/億 kWh であり、前年度の供給支障事故率 3.00 件/億 kWh に比べ 0.89 件/億 kWh の減少となっています（第 3 表）。

(3) 電力設備の破損事故

旧一般電気事業者及び旧卸電気事業者における電力設備の破損事故件数及びその事故率を第 4 表及び第 2-1 図から第 2-7 図に示します。

設備別にみると、水力発電所、変電所、送電線路及び特別高圧配電線路（地中）の事故率は前年度に比べ増加していますが、その他の設備は事故率が減少しています。

最も事故件数の多い高圧架空配電線路の破損事故件数は 10,885 件であり、前年度の 13,812 件に比べ 2,927 件減少しています。これは、主に中部・近畿管内において、自然災害（特に風雨）に起因する事故が減少したことによるものです。

修正箇所 2 第 1 表 電気事業法第 38 条第 4 項各号に掲げる事業を営む者の電気事故件数の推移（設備別）（23 ページ）

H30 年度

送電線路及び特別高圧配電線路・架空	[修正前]	742	[修正後]	447
送電線路及び特別高圧配電線路・計	[修正前]	763	[修正後]	468
高圧配電線路・架空	[修正前]	23,864	[修正後]	20,733
高圧配電線路・地中	[修正前]	277	[修正後]	265
高圧配電線路・計	[修正前]	24,141	[修正後]	20,998
合計	[修正前]	25,474	[修正後]	22,036

修正箇所 3 第 2 表 電気事業法第 38 条第 4 項各号に掲げる事業を営む者の電気事故件数の推移（事故種類別）（24 ページ）

H30 年度

電気火災・供給支障有	[修正前]	2	[修正後]	1
電気火災・供給支障無	[修正前]	2	[修正後]	3
電気工作物の破損・その他の工作物・供給支障有	[修正前]	14,718	[修正後]	14,223
電気工作物の破損・その他の工作物・供給支障無	[修正前]	92	[修正後]	91
電気工作物の破損・その他の工作物・計	[修正前]	14,810	[修正後]	14,314
供給支障（被害なし）	[修正前]	10,588	[修正後]	7,646
事故総件数・供給支障有	[修正前]	25,312	[修正後]	21,874
事故総件数・計	[修正前]	25,474	[修正後]	22,036

修正箇所 4 第 3 表 電気供給支障事故の推移（25 ページ）

H30 年度

供給支障事故件数（件）	[修正前]	25,310	[修正後]	21,872
供給支障事故率（件／億 kWh）	[修正前]	3.47	[修正後]	3.00

修正箇所 5 第 4 表 電力設備別事故の推移（26 ページ）

H30 年度

送電線路及び特別高圧配電線路・架空・事故件数	[修正前]	348	[修正後]	150
送電線路及び特別高圧配電線路・架空・事故率	[修正前]	0.39	[修正後]	0.17
高圧配電線路・架空・事故件数	[修正前]	14,098	[修正後]	13,812
高圧配電線路・架空・事故率	[修正前]	2.00	[修正後]	1.96
高圧配電線路・地中・事故件数	[修正前]	275	[修正後]	263
高圧配電線路・地中・事故率	[修正前]	0.42	[修正後]	0.40

修正箇所 6 第 1 図 電気供給支障事故の推移（27 ページ）

H30 年度

供給支障事故総件数	[修正前]	25,310	[修正後]	21,872
供給支障事故率	[修正前]	3.47	[修正後]	3.00

修正箇所 7 第 2-6 図 電力設備別事故率の推移（送電線路及び特別高圧配電線路）（33 ページ）

H30 年度

事故率・架空 [修正前] 0.39 [修正後] 0.17

修正箇所 8 第 2-7 図 電力設備別事故率の推移（高圧配電線路）（34 ページ）

H30 年度

事故率・架空 [修正前] 2.00 [修正後] 1.96

事故率・地中 [修正前] 0.42 [修正後] 0.40

## 令和元年度電気保安統計の分析結果

修正箇所 9 4 ページ (1) 事故件数の全体推移

▶ グラフ

H30 年度 事業用設置者 [修正前] 25,474 [修正後] 22,036

修正箇所 10 7 ページ (2) 供給支障事故の推移

▶ グラフ

H30 年度 供給支障事故件数 [修正前] 25,310 [修正後] 21,872

H30 年度 供給支障事故率 [修正前] 3.47 [修正後] 3.00

修正箇所 11 10 ページ (3) 変電設備、送配電設備

▶ グラフ

送電線・特別高圧架空配電線路

H30 年度 事故件数 [修正前] 348 [修正後] 150

H30 年度 事故率 [修正前] 0.39 [修正後] 0.17

高圧架空配電線路

H30 年度 事故件数 [修正前] 14,098 [修正後] 13,812

H30 年度 事故率 [修正前] 2.00 [修正後] 1.96